

大学院大学至善館 所属教員の有する学位及び業績

2023年9月1日現在

(五十音順／敬称略)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
専任	教授	副学長	鶴尾 雅隆	<p>認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会代表理事。GSG 社会インパクト投資タスクフォース日本諮問委員会副委員長、(株)ファンドレックス代表取締役、全国レガシーギフト協会副理事長、寄付月間推進委員会事務局長、非営利組織評価センター理事なども務める。JICA、外務省、NPOなどを経て2008年NPO向け戦略コンサルティング企業(株)ファンドレックス創業、2009年日本ファンドレイジング協会を創設し、2012年から現職。認定ファンドレイザー資格の創設、アジア最大のファンドレイジングの祭典「ファンドレイジング・日本」の開催や寄付白書・社会投資市場形成に向けたロードマップの発行、子供向けの社会貢献教育の全国展開など、寄付・社会的投資促進への取り組みなどを進める。</p> <p>慶應義塾大学商学部卒業(学士(商学)) 法政大学大学院経済学修士課程修了(修士(経済学)) 米国ケース大学 Mandel Center for Nonprofit Organizations 非営利組織修士修了(修士(非営利組織))、米国インディアナ大学 The Fundraising School Certiricat (Master of Nonprofit Organizations)</p>
専任	教授		宇佐美 潤祐	<p>東京大学卒業後、東京海上にて企業営業を経験。留学(ハーバード大学ケネディ大学院政策学修士、アーサー・D・リトル経営大学院MBA(首席))を経て戦略コンサルティング業界に。13年在籍したBCGでは組織プラクティスのジャパンの責任者として人材組織変革の新領域の開拓をリード、リーマンショック後のシグマクシスのターンアラウンドに参画し上場の基盤を構築、ファーストリテイリングでは柳井社長直轄の経営者育成機関FRMIC (Fast Retailing Management and Innovation Center)の担当役員を4年間務め経営者育成改革を主導、アクセンチュアでは人材組織変革グループのジャパン・リードを務めた。2019年に「人と組織の可能性を解き放ち日本企業を世界に再び輝かせたい」という思いでUNLOCK POTENTIALを創設。その志の一環としてISL至善館に本格参画。現在、至善館教授・ISLプログラムディレクター・ISL至善館イノベーションセンター長。デロイトトーマツコンサルティングのヒューマンキャピタル部門のエグゼクティブ・コンサルタント(ビジネスコントラクター)として人材組織変革のコンサルティングにも継続従事。</p> <p>東京大学経済学部卒業(学士(経済学)) ハーバード大学ケネディ大学院政策学修士(修士(政策学)) アーサー・D・リトル経営大学院(MBA／首席)</p>
専任	教授		枝廣 淳子	<p>『不都合な真実』(アル・ゴア氏著)の翻訳をはじめ、環境・エネルギー問題に関する講演、執筆、企業のサステナビリティや人材育成・研修等の活動を通じて、地球環境の現状や国内外の動きを発信。持続可能な未来に向けて新しい経済や社会のあり方、幸福度、レジリエンス(しなやかな強さ)を高めるための考え方や事例を研究。「伝えること」で変化を創り、「つながり」と「対話」でしなやかに強く、幸せな未来の共創をめざす。また、システム思考やシナリオプランニングを生かした合意形成に向けての場づくり・ファシリテーターを企業や自治体で数多く務め、意志ある未来を描く地方創生と地元経済を創りなおすプロジェクトにアドバイザーとしてかかわっている。</p> <p>東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了(修士(教育心理学))</p>
専任	教授	学術院長 副学長	大滝 精一	<p>東北大学大学院博士課程を修了後、専修大学経営学部講師、助教授を経て、東北大学経済学部助教授、教授、同大学院教授を務める。東北大学では30年余りにわたり「経営政策」、「市場戦略」などを担当。この間300名近くの学部ゼミ生をはじめ、多くの卒業生・修了生を社会に送り出す。大学での研究・教育活動の傍ら、地方自治体の経済政策や行政改革の支援に取り組むとともに、非営利組織にも積極的に参加し、せんだい・みやぎNPOセンター代表理事、公益財団法人地域創造基金さなぶり理事長などを務める。ほかに日本放送協会(NHK)経営委員、個人情報保護委員会委員などを歴任。</p> <p>東北大学大学院博士課程単位取得退学(修士(経済学))</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
専任	教授		瀬谷 啓介	『深層学習教科書 ディープラーニング G検定公式テキスト』、『アジャイルソフトウェア開発の奥義』、『C++ のからくり』、『まるごと学ぶ iPhoneアプリ制作教室』(以上、SBクリエイティブ)、『DSP プログラミング入門』(技術評論社)、『ゼロから学ぶロボット製作教室』(日経xTECH)など、技術関連の著書・翻訳書多数。日本テキサス・インスツルメンツ半導体グループ技術主任、日本AMD次世代製品開発センター部長、フィルモアアドバイザー執行役員・CTOなどを歴任。小型飛行機免許所有・米国PMI 認定PMP。 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 後期博士課程修了(システムエンジニアリング学博士、理論物理学学士、物性物理学修士)
専任	准教授	副学長	長尾 俊介	スイス、ジュネーブ出身。欧米・アジアのスタートアップ企業に投資をするホワイトスター・キャピタル(WSC)のベンチャー・パートナーであり、ユリーカ・ジャポン有限会社の代表取締役社長。また海外企業の日本での政策渉外のコンサルティングを行うパワー・グループ・アジアの日本副代表。 以前は日本と米国シリコンバレーの企業間交流を促進するシリコンバレー・ジャパン・プラットフォームの事務局長を務め、その前は世界経済フォーラムのジュネーブ本部、パリでのスタートアップ、ゴールドマン・サックス証券及びモルガン・スタンレー証券で勤務。 スイス、日本、フランスの三カ国で育ち、英語とフランス語を話す。 慶應義塾大学商学部卒、アジア経済研究所開発スクール(IDEAS) 修了 INSEAD経営大学院(経営修士号)
専任	教授		Patrick Newell	「相手に刺激を与える人」、「学習活動家」、「未来ナビゲーター」「21Foundation」のもと、パートナーとのコラボレーションを通して、幼児から企業のシニアエグゼクティブまでの幅広い層を集め、現在と未来とつなげようとしている。 ・1995年: 21世紀のモデルスクールとされる「東京インターナショナルスクール」を共同設立。 ・2008年: 日本国内外の思想家・実行者・イノベーターなどを集めてアイデアを共有することを目的としたTEDxTokyo、TEDxYouthとTEDxTeachers(本場米国外で初めて開催されたTEDxイベント)を始動。 ・2012年: 21世紀の学習者および主要教育者である保護者の役割と21世紀型学習方法についてまとめた短編ドキュメンタリー映画「21:21」を制作。 ・2014年: 「共有する価値のある」、想像以上大きくなるアイデアを探すインスピレーションとなる本『TED Power』を執筆。 ・2015年: 『未来を生き抜くスキルはこう育てる』を執筆。 ・2017年: チームと共に日本初となるシンギュラリティ大学ジャパンサミット(SingularityU Japan Summit)を開催 ・2018年: 21 Foundation はSingularity Universityと、10の大企業(全て異業種)の協力を得て、実験的な教育プログラムを運営している。このプログラムは、テクノロジーの急速な進化に伴う時代に変化のスピードの中において、どのように変革を進めていくことができるかに焦点を当てている。 ・2019年: 150人以上の方に2030の日本イメージについてインタビュー調査をした『Strategies for keeping Japan #1』を執筆。日本は経済の範囲を超えて、多くの分野で1位になり、いくつかの分野において日本の最新技術が世界にとってロールモデルになるとも考えられるとしている。 オックスフォード・ブルックス大学大学院(Master of International Education)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
専任	教授	学長	野田 智義	<p>京都市出身。東京大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。マサチューセッツ工科大学(MIT)スローンスクールより経営学修士号(MBA)、ハーバード大学より経営学博士号(DBA)取得。ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院特別生、ロンドン大学ビジネススクール助教授、スカンジナビア国際経営大学院客員教授、インシアード経営大学院(フランス、シンガポール)助教授を経て帰国。2001年7月、全人格リーダーシップ教育機関アイ・エス・エル(ISL、Institute for Strategic Leadership)を創設。米国型MBA教育のあり方を、日本とアジアから再構築し、グローバルに開かれた全人格リーダーシップ教育を実践する。ISLでの18年に渡る実践を基礎に、2017年学校法人至善館を設立、現在に至る。その他、公益社団法人経済同友会 NPO・社会起業推進PT委員長(2011年)、同法人東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長(2012年～2017年)、公益社団法人日本ユネスコ連盟理事(2011年～2016年)、社会イノベーター公志団統括運営責任者兼副実行委員長(2010年～現在)を歴任。</p> <p>東京大学法学部卒業(法学士) マサチューセッツ工科大学(MIT)スローン経営大学院修士課程修了(MBA) ハーバード大学経営大学院博士課程修了(経営学博士(DBA))</p>
専任	教授		橋爪 大三郎	<p>1948年、神奈川県生まれ。 1972年、東京大学文学部社会学科卒業。 1977年、東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学 1989年、東京工業大学工学部助教授(社会学) 1995年、東京工業大学工学部教授(社会学) 1996年、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授(社会学) 2013年、同退職。</p> <p>東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学(社会学修士)</p>
専任	教授	副学長	森 健太郎	<p>ポストコンサルティンググループ(BCG)マネージング・ディレクター & シニア・パートナーを経て、2022年1月よりシニア・アドバイザーに就任。Consumer Practice Group(消費財・流通・運輸の専門グループ)の元日本リーダー。マネジメントチームの一員としてPeople Team(人事)を長年にわたり担当。 2015年にISLに参画し、以降TLPゼミファカルティを担当。2022年よりプログラム・ディレクター。同年、大学院大学至善館の教授に着任。 若い起業家の応援を通じて日本を元気にしたいとの思いから、ベンチャー企業の支援も行っている。</p> <p>ケンブリッジ大学物理学部卒業(物理学士)</p>
専任	教授		八橋 雄一	<p>東京大学経済学部卒業と同時にポスト・コンサルティング・グループ入社。国内では黎明期のコンサルティング業界に飛び込み、業として認知される2000年代半ばまで所属。2001年、東京事務所で歴代最年少パートナーに就任。その後、2007年プライベートエグジティブの世界に転身。2007年MKSパートナーズ パートナー。2011年ACAシニアアドバイザー。上場株投資と並行してベンチャー投資も実施する等、多くの時間を投資先ベンチャー企業支援に費やす。2015年東京工業大学グローバルリーダー教育院特任教授を経て現職。</p> <p>東京大学経済学部卒業(経済学士)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
専任	教授		山本 美樹夫	<p>富士ゼロックス(株)入社後、総合研究所の研究者として勤務し、技術経営への課題を認識し、A.T. カーニーへ。3年後にテクノロジー・ベンチャーの育成を行うインキュベーターを起業し、5社のベンチャーを育成。その後、A.T. カーニーに復帰し、ハイテクや自動車産業を中心に、プリンシパルとして経営コンサルティングを約16年間(合計約19年間)続けてきた。2018年より、A.T. カーニーはパートタイムとなり、同時に地方創生を推進する政府系企業日本人材機構顧問に就任。地方銀行へのコンサルテーションや国立大学を樞とした地域中堅企業の活性化プログラムに参画。また、1992年にNPO法人KIDSを設立。現在も代表理事として、さまざまなハンディのある子ども達の社会参加機会の提供を継続している。</p> <p>東京工業大学工学部金属工学科卒業(金属工学士)、東京工業大学大学院総合理工学研究科修士課程金属工学専攻修了(非金属学修士)、米国 University of Chicago Graduate School of Business Major in business administration(シカゴ大学経営大学院・経営学専攻)修了(Master of Business Administration修士(経営学))</p>
専任	教授	副学長	吉川 克彦	<p>大学院大学至善館にて准教授及び副学長を務める。研究分野は、グローバル化、デジタル化の影響を受けて変化する今日の組織における組織行動、人材マネジメント。Journal of Management,、Journal of Applied Psychology、Organization Studies, Journal of World Businessなど、世界的に有力な学術誌に研究論文を発表。また、Asia Pacific Journal of Management, Journal of International Human Resource Management等でレビュアーを務める。研究と教育の傍ら、多国籍企業に対して人と組織の課題に関するコンサルティングを提供、また、スタートアップ企業2社の顧問を務める。前職では、中国の上海交通大学の安泰経済与管理学院にて助理教授、リクルートにてコンサルティングディレクター、主任研究員などを務めた。</p> <p>京都大学経済学部卒(経済学修士) London School of Economics and Political Science修了(経営学修士)(Distinction)、経営学博士号</p>
兼任	特任准教授		阿川 大	<p>Boston Consulting Group, Managing Director & Partner, 東京オフィス 日興シティグループ証券株式会社を経て2012年にBCGニューヨーク・オフィスに入社。2016年よりBCG東京オフィスに所属。保険グループ、金融グループ、マーケティング・営業・プライシンググループ、および組織・人材グループのコアメンバー。 保険・金融、および消費財業界を中心としたグローバル企業に対して事業戦略や新規事業企画の策定、提携支援や人事戦略などさまざまな支援を行っている。</p> <p>イェール大学経営学修士課程修了(MBA)、イェール大学国際関係論修士 京都大学法学部卒業(法学士)</p>
兼任	特任講師		浅井 元規	<p>アスリートの治療やリハビリを行うメディカルスタッフとして活動し、2015年にコーチングを始める。プロコーチとして国内外の企業や個人の開発を行いつつ、コーチングスクール「CAM」の日本ディレクターとして、100名以上のプロコーチの育成を行う。人々の人生が、Survive(サバイブ)からAlive(イキイキ生きる)に変化し、生きるの概念が変わる未来を目指して活動している。</p> <p>Texas State University San Marcos, Department of Athletic Training, 学士課程終了 Christ For the Nations Institute Dallasにて、Certificate of Biblical Foundation取得</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		Nalin Advani	<p>複数のテクノロジー系企業に参加。経営、戦略、監督の各面でWindRiver、イーソル、バルコ、GreyOrange、Cloviaなどの革新的な企業を展開し、ポートフォリオからは2社が上場。現在はBIPROGY株式会社の社外取締役を務める。2001年には(社)横浜青年会議所理事長、2007年にはTiE Japan創業役員、2009年からは横浜インドセンター副会長を務めるなどの活動を積極的に行う。1995年から第三代家元・勅使河原宏先生の下、草月流生け花の研究を始め、現在に至る。</p> <p>米国ローレンス大学(文学士) 米国UCLAジョン・E・アンダーソン経営大学院(修士(経営学)) シンガポール国立大学(修士(経営学))</p>
兼任	特任准教授		阿部 暢仁 マッスィミアアーノ	<p>- A.T. カーニー:自動車および近隣業界向け(OEM/Tier1)の戦略、デジタル、マーケティング、M&A関連の経営戦略支援 - トヨタ自動車:商品企画(地域コアモデル)およびプロセス・イノベーション - トヨタモーターヨーロッパ:新規事業企画(低価格車および商用車ブランド)、アフターセールスにおける販売店高度化システム開発プロジェクト・マネジメント</p> <p>ヴェリック経営大学院マーケティング・マネジメント学卒業(経営学士)</p>
兼任	特任教授		石川 明	<p>1988年に株式会社リクルートに入社以来、一貫して社内で新規事業を担当。1993年～2000年まで7年間、新規事業開発室のマネージャとして、リクルート社の企業風土の象徴である、社内起業提案制度「New-RING」の事務局長を務め、新規事業を生み出し続けられる組織・制度づくりと1,000件以上の新規事業の起案に携わる。2000年にリクルート社の社員として、総合情報サイト「All About」社(JASDAQ上場)を創業。10年間、事業部長、編集長等を務める。2010年に独立し開業。さまざまな企業で新規事業提案制度の導入・運営支援、起案者への伴走を行う。</p> <p>SBI大学院大学MBAコース客員准教授／東京理科大学オープンカレッジ講師／経済産業省主催「始動(グローバル起業家等育成プログラム)」講師・メンター</p> <p>上智大学文学部社会学科卒業(社会学士) 早稲田大学ビジネススクール修了(MBA)</p>
兼任	特任准教授		石原 直子	<p>銀行、コンサルティング会社を経て2001年からリクルートワークス研究所に参画。人材マネジメント領域の研究に従事し、2015年から2020年まで機関誌『Works』編集長、2017年から2022年まで人事研究センター長を務めた。2022年4月、株式会社エクサウィザーズに転じ、はたらくAI&DX研究所所長に就任。専門はタレントマネジメント、ダイバーシティマネジメント、日本型雇用システム、組織変革など。著書に『女性が活躍する会社』(大久保幸夫氏との共著、日経文庫)がある。近年は、デジタル変革に必要なリスキングの研究などに注力する。</p> <p>・中央大学ビジネススクール 客員教授(2021年～2022年) ・経済産業省デジタル時代の人材政策にかかわる検討会 委員(2021年～) ・同検討会 まなびプラットフォーム検討分科会 座長(2021年) ・経済産業省他 DX銘柄2022選定委員会 委員(2022年) ・厚生労働省 労働政策審議会 基本政策分科会および人材開発委員会 委員(2023年～)等歴任</p> <p>慶應義塾大学法学部卒業(法学士)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		犬塚 星司	<p>コンサルタント、KRMK/Kromack 代表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1983年、東京生まれ。中学校から大学まで英国に留学。 ・ロンドン大学キングス・カレッジから慶應義塾大学に編入。卒業と同時に(株)博報堂入社。マーケティング局に所属するストラテジック・プランナーとして、コミュニケーション戦略の立案や、中期経営計画の策定、デザイン思考アプローチを使った新規事業開発支援などの業務に従事。 ・2012年からは(株)博報堂コンサルティングに出向。東京・シンガポールの両オフィスに所属するコンサルタントとして、事業戦略の立案、組織設計、ブランド開発などのプロジェクトをリード。 ・博報堂グループ退社後は、シリコンバレー発のファッション ECベンチャー The RealReal の Chief Officer for Strategy, Growth, Marketing & Branding(最高戦略責任者)に就任。エンジニアとマーケッターからなるクロス・ファンクショナルなチームを率い、ブランド戦略、サービス全体のUXデザイン、事業計画など“growth”にまつわる全領域を統括。 ・同社の日本における事業売却を経て、2015年よりコンサルティング・ファーム“KRMK / Kromack”を主宰。 ・2017年からは博報堂コンサルティング・アジアパシフィック(在・シンガポール)にて、Visiting Senior Consultant を兼務 <p>【講師歴など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017～2018年、シンギュラリティ大学Japan Program講師(未来シナリオ、デザイン思考、プロトタイピング) ・2019年よりMBAスクール・至善館にて特任准教授。担当科目はDesign Thinking(デザイン思考) ・2020年より経済産業省・特許庁が推進する「デザイン経営」推進事業において、地域プログラムディレクターをつとめる <p>慶應義塾大学文学部卒業(文学士)</p>
兼任	特任教授		今村 英明	<p>大卒後、三菱商事(株)に入り10年、その内インフラ・プロジェクトPMとして中国に5年。スタンフォード大学でMBA。30代でボストン・コンサルティング・グループ(BCG)に転職し、経営コンサルタントを約20年。東京、上海、名古屋の各オフィスに勤務。主に、産業財、エネルギー・環境、ヘルスケア、IT、流通・商社などの業界で、経営戦略、新規事業開発、企業・組織再編、M&A、人事・人材開発、Social Impactなどを担当。またBCGのシニア・パートナー、マネージング・ディレクター、上海オフィス所長、日本法人アドミニストレーター(管理運営責任者)、中部関西代表、アジア太平洋地区人事・人材開発委員長など、コンサルティング会社自体の経営職も務めた。人づくりに一貫して関心があり、30代後半から非常勤でやってきた教職に50代で転身。長野の信州大学大学院を拠点に、早稲田等のビジネススクールでも教鞭を執る。教職の傍ら、累計で10社以上のグローバル大企業、中小企業、ベンチャー、NGO、公営企業などバラエティに富む企業や団体の経営アドバイザーも兼任している。</p> <p>東京大学経済学部経済学科卒業 Stanford大学経営大学院修士課程修了(MBA) 東洋大学大学院文学研究科博士課程前期修了(修士、インド哲学仏教学専攻)</p>
兼任	特任准教授		岩寄 博論	<p>博報堂において、マーケティング戦略立案、ブランドコンサルティング、イノベーションコンサルティングに従事した後、新規事業開発部門にて事業開発に従事。専門は、新製品・サービス開発、新規事業開発、UX戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略。</p> <p>国際基督教大学卒業、慶應義塾大学大学院修士課程修了 イリノイ工科大学Institute of Design修士課程修了(Master of Design Methods) 京都大学経営管理大学院博士後期課程修了、博士(経営科学)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		岩永 泰典	日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(現ブラックロック・ジャパン)を経て、2014年7月にアムンディ・ジャパン入社、CIOを務めたのち、2020年7月よりCRIOとして同社の責任投資を統括。CFA協会認定証券アナリスト 一橋大学法学部卒業、ペンシルバニア大学MBA EHDECビジネススクールPhD(ファイナンス)
兼任	特任准教授		岩淵 匡敦	ソフトバンク、複数のIT・ベンチャー企業のマネジメントを経験後、Deloitteのデジタル戦略プラクティス責任者、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、2019年にManaging Director & Partnerとしてボストン コンサルティング グループ(BCG)に入社。 BCGマーケティング・営業・プライシンググループの日本リーダー、ハイテク・メディア・通信グループのコアメンバー。欧州、米州、アジアを含む20か国を超えるプロジェクトを経験。デザインマネジメント、及びアート産業の領域での政府委員、学術機関との連携も行う。 2022年にISLに参画し、TLPゼミファカルティを担当。 立教大学英文学科卒業 INSEAD International Executive Programme修了(MBA)
兼任	特任准教授		Van Wassem Daniel	楽天や戦略コンサルティングファームを経てBCGに入社。 デジタル機能を活用した戦略を中心に、アジア、ヨーロッパ、中東での幅広い経営コンサルティング経験を持つ。人工知能、統計学、機械学習などを専門とし、様々な業界のプロジェクトに従事。 Radboud大学(オランダ)物理学・天文物理学学士、上智大学国際政治学修士
兼任	特命教授		上山 信一	大学卒業後、旧運輸省(現国交省)、プリンストン大学大学院(公共経営学修士)、マッキンゼー(共同経営者)、米ジョージタウン大学研究教授等を経て現職。兼職として(株)スターフライヤー等の社外取締役、アドバンテッジパートナーズ顧問、国交省政策評価会座長、大阪府・大阪市特別顧問、愛知県政策顧問等。行政学会・公共政策学会・ビジネスモデル学会理事等を歴任。 京都大学法学部卒業、プリンストン大学大学院(公共経営学修士)
兼任	特任准教授		Jeff Volinski	カーニーでは、クライアントを変革の重要な時期に導くことに専念しています。ヘルスケア、消費財、ハイテク分野のリーダーに対し、国境を越えた成長と変革を含む様々な戦略的課題についてアドバイスを行っています。米国、英国、シンガポール、中国、日本に在住、勤務した経験があり、異文化間の交流や業務にも積極的に取り組んでいます。 世界とそこでの私たちの役割に強い好奇心を持ち、幅広い人生経験を追求してきており、全人格リーダーを育成するためのアプローチに反映されています。コロンビア大学ビジネススクールでMBA、The School of International and Public AffairsでMIA、東京大学でMPPを取得しています。カーニー入社前は、航空宇宙エンジニア、教師、開発実務家として活躍。語学を学ぶこと、アウトドアを楽しむこと、瞑想と科学を通して心を理解することをこよなく愛しています。 コロンビア大学ビジネススクール(MBA) The School of International and Public Affairs (MIA)、東京大学(MPP)
兼任	特任准教授		Lai Yong Wong	企業のサステナビリティ推進コンサルタント・人材育成講師として、グローバル課題・社会課題への深い洞察や語学力を活かし、企業や教育機関に対してサステナビリティ取組の助言をしている。また、社会に深い関心のあり、自ら行動を起こす青少年を育成するため、マレーシアにてFirst Penguinを設立。大学院大学至善館Center for Sustainability and Innovation副センター長。Penang Women's Development Corporationのボードメンバー、長田広告株式会社のアドバイザーも務めている。日本の保育士、キャリアコンサルタントの国家資格も取得。2016年、日本の内閣府による「アジア・太平洋輝く女性」の1人に選出された。マレーシア、ペナン州生まれ・在住、16年間日本在住経験。 慶應大学大学院経営管理研究科卒業(経営学修士) 横浜国立大学大学院卒業(経営学博士)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		小川 達大	<p>新卒でCDIに入社。ベトナム法人立ち上げを経て、CDI Asia Business Unit (ASEAN)のDirectorに就任。2023年より代表取締役役に就任。 経済同友会 日本ASEAN委員会の副委員長(2023年度)</p> <p>東京大学法学部卒業(法学士)</p>
兼任	特任教授		小田 理一郎	<p>サステナビリティを志向する変化の担い手であり、日本において「システム思考」、「学習する組織」など変化のための方法論の普及・実践の推進に務める。外資系企業でマネジメント職および環境NGO運営を経験した後、2005年にチェンジ・エージェント社を設立。サステナビリティ、社会課題解決分野における能力開発とプロセスデザインに関連するサービスを提供する。セクターを超えた共通価値創造および個人・組織・組織間レベルでの能力開発に焦点をあてる。システム思考及び学習する組織のワークショップを3,000回以上実施し、企業、自治体、JICA、国際機関、NGOの50,000人以上の能力開発に携わる。直近10年間では、途上国を中心とした女性サステナビリティ・リーダー向け能力開発プログラムの責任者として、30カ国48人の育成に携わっている。 東京工業大学大学院でのキャリアアップMOTプログラム、産総研デザインスクールほか、これまでに東京大学、関西大学、東北大学などで非常勤講師を務めた。</p> <p>米国オレゴン大学経営大学院MBA(国際ビジネス専攻)</p>
兼任	特任准教授		越智 美由紀	<p>北イリノイ州立大学コミュニケーション論修士課程修了後、パーソンマスタラ社、日本モトローラ社を経て、1998年に(株)シンクボイス設立。コーチング、リーダー育成研修、働く同志がお互いを深く理解し合う対話のファシリテーションを主軸に、人と組織の豊かな可能性の開花を支援している。エグゼクティブ・コーチングにおいては日本の草分けの一人であり、2000年よりプロコーチ養成機関CTIジャパンの立ち上げにも参画。マッキンゼー社のアフィリエイトアドバイザーを務め、企業変革時における対話の場作りを支援している。</p> <p>北イリノイ州立大学コミュニケーション論修士課程</p>
兼任	特命教授	副学長	George Olcott	<p>キャセイパシフィック航空会社本社(香港)及び東京支社にて5年間勤務。フランスの欧州経営大学院(INSEAD)にてMBA取得後、英国投資銀行SGウォーバーク(現UBS)に入社し、UBSアセットマネジメント社(日本)の社長を務めた。2001年UBSを退社後、2005年ケンブリッジ大学経営大学院(英国)にて博士課程修了。博士論文は外国資本及び支配による日本企業への影響について執筆。2013年までケンブリッジ大学経営大学院シニア・フェローを務め、2010年から2013年まで東京大学先端科学技術研究センター特任教授を兼任。現在は慶應義塾大学商学部・商学研究科特別招聘教授を務める。2008年からは日本の主要企業の社外取締役を務め(現在デンソー、第一生命ホールディングズ、キリンホールディングズ)、イギリスではJP Morgan Japanese Investment Trust 取締役、BlueOptima Limited 社外取締役を務める。</p> <p>オックスフォード大学にて政治学、哲学及び経済学の学士号を取得 フランス欧州経営大学院(INSEAD)MBA 英国ケンブリッジ大学経営大学院博士課程修了(PhD)</p>
兼任	特命准教授		片岡 達矢	<p>大学卒業後、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社。支店長を経て、株式会社TSUTAYAで執行役員商品本部副本部長、株式会社MPDで取締役歴任。株式会社ツタヤオンライン執行役員モバイル事業部事業部長、TCエンターテイメント取締役、株式会社247Music取締役を兼務。</p> <p>2012年より、NPO法人ISLに参画。共同プログラムディレクターとして、経営者育成に従事。同時に、東北未来創造イニシアティブの統括マネージャーとして、地方創生の最前線で、人づくり・まちづくり・産業づくりを実行。気仙沼市、大船渡市の復興アドバイザー就任。</p> <p>立命館大学文学部哲学科卒業(文学士)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		加藤 千尋	<p>戦略・M&Aを中心としたコンサルティングに従事。戦略では企業ポートフォリオ、事業戦略、新規事業策定などをカバー。M&Aではプロセス全体をカバーしており、M&A戦略および投資テーマの定義から、ターゲットの選定、デューデリジェンス、PMIに至るまで多岐にわたる。電気電子など製造業、消費財、機関投資家などのクライアントを支援。</p> <p>スタンフォード大学経営大学院修了(MBA) 京都大学理学研究科修士(化学専攻)</p>
兼任	特任准教授		川崎 健史	<p>新卒でNTT東日本に入社後、エンジニア、経営企画、新規事業開発を経験。米国Duke大学でのMBA取得を経て、経営コンサルティング業界に転身。2013年よりA.T. カーニーに参画。日本及び東南アジアの情報通信・メディア業界向けに、幅広いCXOイシューを担当。また、2019年より慶應ビジネススクールの非常勤講師として、実務家としての経験を活かした教育にも携わる。2021年7月より現職。</p> <p>東京大学理学部卒業、デューク大学フュークア経営大学院終了(MBA)</p>
兼任	特任教授		北神 圭朗	<p>1967年2月1日生まれ、生後9ヶ月で父親の仕事の関係で渡米(ロサンゼルス)</p> <p>1992年3月 京都大学法学部 卒業</p> <p>1992年4月 大蔵省 入省</p> <p>1996年6月 米国ジョージタウン大学 国際関係論修士課程 留学・修了</p> <p>1998年6月 総理秘書官補(通称)</p> <p>2005年9月 第44回総選挙にて初当選</p> <p>2007年1月 World Economic Forum(ダボス会議)で「Young Global Leader 2007」選出</p> <p>2009年8月 第45回総選挙にて2期目当選</p> <p>2011年4月 中央大学大学院公共政策研究科 客員教授、同年9月 経済産業大臣政務官</p> <p>2012年7月 内閣府大臣政務官(兼務)、同年10月 内閣総理大臣補佐官</p> <p>2014年4月 同志社大学大学院 嘱託講師(総合政策科学研究科)</p> <p>2016年4月 比例代表(近畿)繰り上げ当選 3期目</p> <p>2017年10月 第48回衆議院議員総選挙 落選</p> <p>2018年4月 京都先端科学大学 特別招聘客員教授</p> <p>2021年 第49回総選挙にて4期目当選</p> <p>京都大学法学部卒業、米国ジョージタウン大学 国際関係論修士課程 留学・修了(Master of Science in Foreign Service 米国)</p>
兼任	特任教授		木村 尚敬	<p>ベンチャー企業経営の後、日本NCR、タワーズペリン、ADLにおいて事業戦略策定や経営管理体制の構築等の案件に従事。IGPI参画後は、製造業を中心に全社経営改革(事業再編・中長期戦略・管理体制整備・財務戦略等)や事業強化(成長戦略・新規事業開発・M&A等)など、様々なステージにおける戦略策定と実行支援を推進。</p> <p>IGPI上海董事長兼総経理、モルテン社外取締役、りらいあコミュニケーションズ社外取締役、Japan Times ESG推進コンソーシアム アドバイザリーボード</p> <p>経営・マネジメントに関する著作多数。</p> <p>経済同友会 17年度新産業革命と規制・法制改革委員会副委員長、日本生産性本部「事業構造変革コース」コーディネーター、経済同友会 規制・競争政策委員会副委員長等</p> <p>慶應義塾大学経済学部卒業、レスター大学修士(MBA) ランカスター大学修士(MS in France)、ハーバードビジネススクール(AMP)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		工藤 七子	<p>大学卒業後、日系大手総合商社勤務を経てアメリカの大学院で国際開発学の修士号を取得。大学院在学中、インパクト投資ファンドのパキスタン事務所でのインターンに参加。帰国した2011年より、日本財団へ入会し、日本ベンチャーフィランソロピー基金、ソーシャルインパクトボンド事業、GSG国内諮問委員会など様々なプロジェクトに携わる。2017年4月に日本財団からスピンアウトする形でSIIFを設立し常務理事に就任、インパクト投資や社会起業家支援など事業全般の企画・推進を統括。</p> <p>東京都立大学法学部卒業(法学士) 米国Clark University International Development (MA)</p>
兼任	特任准教授		光村 圭一郎	<p>2002年、株式会社講談社に入社し、週刊誌編集に従事。 2007年、三井不動産へ入社し、オフィスビルの開発、運営等に従事。 2012年より新規事業/オープンイノベーション領域を担当。 2018年、大手企業の新規事業/オープンイノベーションとアントレプレナーの成長を支援する「BASE Q」をスタート。</p> <p>早稲田大学第一文学部卒業、ドイツ文学(学士)</p>
兼任	特任教授		Jesper Koll	<p>2015年7月1日、ウズダムツリー・ジャパンの最高経営責任者(CEO)就任。これまで20年にわたり、米大手投資銀行のJ.P.モルガンやメリルリンチなどにおいてチーフストラジスト、調査部長を歴任し、常に日本におけるトップクラスのストラテジスト、エコノミストとして認識されてきた。高い分析力と洞察力が評価され、日本政府の各種諮問委員会のメンバーを務めた実績を持ち、経済同友会の数少ない外国人メンバーでもある。また、日本語による著書には、「日本経済これから黄金期へ」、「平成デフレの終焉」「本当は世界がうらやむ最強の日本経済」がある。1986年来日当初は、国会議員の補佐を務めていた。ジョンズ・ホプキンス大学の高等国際問題研究大学院にて国際経済学修士を取得。東京大学・京都大学での研究員の経験がある。</p> <p>ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院(国際経済学修士)</p>
兼任	特任准教授		小島 隆史	<p>株式会社コーポレートディレクション(CDI)に参画後、世界銀行グループ・国際金融公社(ワシントンDC)、AFRYマネジメント・コンサルティング(本社ストックホルム(旧Pöyry, 本社ヘルシンキ)、在シンガポール)への出向、CDIパートナー兼 CDI Asia-Pacific(シンガポール)ディレクターを経て、株式会社 経営共創基盤(IGPI)に参画、現在に至る。</p> <p>慶應義塾大学法学部卒業 ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)国際関係論修士(MA)、ペンシルヴァニア大学ウォートン・スクール経営学修士(MBA)</p>
兼任	招聘教授		近藤 誠一	<p>元文化庁長官。パリOECD(経済協力開発機構)事務次長、駐米国大使館公使、ユネスコ日本政府代表部大使等を歴任。退官後、東京大学、慶應義塾大学等で教鞭を執った他、東京藝術大学客員教授を務める等文化・芸術の発展、国際交流に貢献し、瑞宝重光章を受章。フランス国レジオン・ドヌール・シュバリエ章を受章。</p> <p>国際ファッション専門職大学 学長</p> <p>東京大学教養学部卒業(教養学士)</p>
兼任	特任教授		佐藤 克宏	<p>日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)やマッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーを歴任。早稲田大学大学院経営管理研究科教授、京都大学経営管理大学院 非常勤講師などを兼任。</p> <p>慶應義塾大学法学部法律学科卒業 スタンフォード大学大学院修士課程修了(M.Sc.) 京都大学大学院博士後期課程修了(博士(経営科学))</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		佐藤 潤一	<p>環境、気候変動問題の解決を目指し企業や市民社会のシステミックな変革について取り組むChange Maker。</p> <p>米国大学卒業後は、国際環境NGOでの15年のキャリアを経て、アウトドア企業パタゴニア日本支社の環境・社会部門のシニアディレクターとなる。</p> <p>現在は、アジアの気候変動政策推進を目指す財団であるTara Climate FoundationのJapan Program Director。また、気候変動分野で活躍できる人材の育成を担う一般社団法人Japan Climate Allianceの代表理事。</p> <p>米国Fort Lewis College Liberal Studies卒業 (Bachelor of Arts (B.A.))</p>
兼任	教授		塩川 哲也	<p>大学卒業後、三井物産入社。食料本部にて飲料用アルコール、糖蜜、ブドウ糖等の輸出入・三国間業務、新規事業開発に携わり、米国研修員を含め34カ国を往訪。イラン向け注射用ブドウ糖の輸出など現業を通じ“現場主義”をとことんたたきこむ。企業経営に興味をもち、1996年ハーバードビジネススクールにてMBA取得。帰国後、三井物産食料本部の投資戦略リーダーとして関係会社の統括管理とM&Aを行う。2000年よりGE CapitalにてM&Aに従事、2006年GE Fleet Services 取締役副社長として営業とマーケティング担当、2007～2019年11月Xerox Corporation在日代表、富士ゼロックス監査役を兼任、富士ゼロックスの経営管理全般に携わる。日本企業とグローバル企業双方での経験を生かし、グローバル企業経営とリーダーシップのあり方を体得しつつ、次世代の全人格リーダー育成に強い関心を抱き、2017～18年至善館設立に携わり、2018年8月～2023年5月至善館副学長・理事で教授を務める。2023年6月以降株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズに転じ、至善館理事・特命教授となった。</p> <p>京都大学法学部卒業、ハーバード大学経営大学院 (経営学修士 MBA)</p>
兼任	特任教授		柴沼 俊一	<p>1995年日本銀行入行。経済産業省出向。マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、国内ファンド投資先企業再生に携わり、2009年株式会社シグマクスに入社。2021年より現職。株式会社SXキャピタル取締役(兼務)。グロービス経営大学院教授。</p> <p>東京大学経済学部卒 ペンシルバニア大学経営大学院ウォートンスクール修了 (MBA)</p>
兼任	特任准教授		関灘 茂	<p>兵庫県神戸市出身。A.T. カーニー株式会社に入社。INSEAD (欧州経営大学院) MAP修了。消費財・小売を中心に、メディア、サービス、不動産、金融、自動車、製薬などの分野の20社以上のクライアント企業と共に、経営戦略、組織・プロセス改革、オペレーション改革などの100以上のプロジェクトを推進。</p> <p>神戸大学経営学部卒業 (経営学士)、INSEAD (欧州経営大学院) MAP修了</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		瀬口 清之	<p>キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 ISL主幹事、ISL設立発起人 大学院大学至善館 特任教授</p> <p>1982年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。1991年4月より在中国日本国大使館経済部書記官、帰国後1995年6月より約9年間、経済界渉外を担当、2004年9月、米国ランド研究所にてInternational Visiting Fellowとして日米中3国間の政治・外交・経済関係について研究。2006年3月より北京事務所長。2009年3月末日本銀行退職後、同年4月よりキャノングローバル戦略研究所研究主幹、杉並師範館塾長補佐(2011年3月閉塾)。2010年11月、アジアブリッジ(株)を設立。2016年4月、国連UNOPS中国・アジア太平洋食品安全プロジェクト・シニアアドバイザー。</p> <p>著書に、「日本人が中国を嫌いになれないこれだけの理由」(2014年)、日本経済研究センター編「中国 新常态に挑む 長期安定の道標」第2章「中国経済の現状と将来のリスク」(2016年)、瀬口清之ほか著「中国資本市場の現状と課題<日中資本市場協力研究会リポート>」(2013年)、真家陽一編著「中国経済の実像とゆくえ」第1章(2)「中国経済は内陸部主導の内需拡大を持続」(2012年)、中国社会科学院日本研究所 王洛林／張季風編「日本経済と中日経済貿易関係」(8)「円高の経験から見た人民元為替レート改革」(2011年)</p> <p>東京大学経済学部卒業(経済学士)</p>
兼任	特任教授		藺田 綾子	<p>1988年に女性を中心にしたマーケティング会社クレアを設立。1995年から、サステナビリティ・CSRビジネスをスタート。これまでに、大手小売グループ、大手住宅・食品メーカー、ほか多数の企業のサステナビリティ経営コンサルティングやCSR・統合報告書の企画制作を支援。2015年以降は、SDGsに関するコンサルティングも多く支援している。</p> <p>環境省 国民運動事業推進委員会委員、環境省 持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング構成員、文部科学省 中央教育審議会臨時委員などを務める。</p> <p>甲南大学文学部社会学科卒業(学士)</p>
兼任	特任教授		高津 尚志	<p>日本興業銀行、ボストンコンサルティンググループ(BCG)、リクルートを経て、2010年にスイスのビジネススクール・IMDの日本代表に就任。激動する世界での日本の組織・人材の進化支援に一貫して従事。</p> <p>経営学・芸術・文化・社会への関心や日・英・仏語を活かし、異なる世界や分野を繋ぐ知のファシリテーションを行う。</p> <p>リーダーシップ、競争力、幹部育成などに関する論稿・発信にも積極的。</p> <p>早稲田大学政治経済学部政治学科(経済学士)、フランスINSEAD(インシアード経営大学院Master of Business Administration) 経営学修士、フランスEcole Supérieure de Commerce de Paris, Mastère Spécialisé en Marketing & Communication (ESCP、パリ高等商科学院 コミュニケーション&マーケティング専門修士課程)単位取得後退学</p>
兼任	特任教授		高槻 大輔	<p>世界最大級の投資会社であるカーライル・グループおよびCVCにおいて、17年に渡って6,000億円を超えるプライベート・エクイティ投資・投資先経営支援に従事。財務省国際局(出向)、海外経済協力基金にて発展途上国向け援助にも携わった。認定NPO法人フローレンス理事(前任)、認定NPO法人発達わんぱく会理事(現任)。ソーシャルベンチャー・パートナーズ(SVP)東京設立時よりパートナー、SIP設立時より理事。</p> <p>東京大学法学部卒業 米スタンフォード大学経営学修士(Certificate in Social Entrepreneurship) 米日財団Scott M. Johnson Fellow</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		高橋 裕	札幌市出身。1999年より専修大学商学部講師、助教授、准教授を経て2008年より教授。システム・ダイナミクスの研究とビジネスへの応用を専門としている。主な所属学会はSystem Dynamics Society(国際学術団体。2016-2018理事)、およびその日本支部(Japan Chapter, 2016-2020副会長)。東京大学大学院新領域創成科学研究科ならびに学習院大学非常勤講師。 学習院大学経営学部卒業、学習院大学大学院経営学研究科経営学博士課程単位取得満期退学(博士(経営学))
兼任	特任教授		高部 陽平	IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社(旧プライスウォーターハウスクーパーズ)を経て2005年BCGに入社。BCGミュンヘン・オフィスに勤務した経験を有する。BCG保険グループのアジア・パシフィック地区リーダー、および金融グループ、保険グループ、ハイテク・メディア・通信グループ、テクノロジーアドバンテッジグループのコアメンバー。BCGジャパンのデジタル&アナリティクスリーダー。 デジタル・IT分野に豊富な経験を有し、保険、金融を含むさまざまな業界の企業に対しテクノロジーを活用した競争優位構築を主軸とするプロジェクトを手掛けている。最近のプロジェクト経験には、デジタル・トランスフォーメーション、デジタル・マーケティング、マルチチャネル戦略、AI・ビッグデータ戦略などがある。 慶應義塾大学環境情報学部卒業(学士)
兼任	名誉教授		竹田 青嗣	1947年大阪生まれ。在日韓国人二世。哲学者。明治学院大学国際学部教授、早稲田大学国際教養学部教授をへて、現在、早稲田大学名誉教授 大学院大学至善館教授。在日作家論を出発点にしなが、文芸評論、思想評論とともに、実存論的な人間論を中心として哲学活動を続ける。現象学、プラトン、ニーチェをベースに、哲学原理論としての欲望論哲学を展開。『欲望論』第一巻・第二巻を完成(講談社)。 早稲田大学政治経済学部卒業(経済学士)
兼任	特任准教授		田淵 良敬	日商岩井株式会社(現双日)を退職後、LGT Venture Philanthropy(リヒテンシュタイン公爵家設立インパクト投資機関)、ソーシャル・インベストメント・パートナーズ、SIF等で国内外のインパクト投資に従事。グローバルな経験・産学ネットワークから世界的な潮流目線での事業コンセプト化、経営支援、海外パートナー組成を得意とする。カルティエ・ウーマンズ・イニシアチブ東アジア地区審査員長 IESE Business School General Management (MBA)
兼任	特任准教授		田野 邦彦	2002年4月より青年団演出部に所属。演出家としての活動のほか、2010年以降はワークショップ・デザイナーとして広い社会テーマと演劇をかけたワークショップの企画・実施および人材育成事業を、全国各地の自治体、教育機関や企業等との協働で数多く手掛けている。 演出家としての代表作に、シェイクスピア作『十二夜』『夏の夜の夢』、マシュー・ダンスター『ここからは山がみえる』、ガリー・マクネア『ギャンブラーのための終活入門』、オペレッタ『メリー・ウイドウ』、オペラ『声』、ブロードウェイミュージカル『GYPSY』などがある。 ミドルセックス大学大学院(イギリス・ロンドン)MFA演劇・演出コース修了(MFA) Middlesex University Theatre Directing (Master of Fine Arts)
兼任	特任教授		田村 次朗	各省庁などの委員を務めるとともに、日米通商交渉、WTO(世界貿易機関)交渉等に携わる。ハーバード大学国際交渉プログラムのインターナショナル・アカデミック・アドバイザー、ダボス会議(世界経済フォーラム)の「交渉と紛争解決」委員会の委員を務める等、最前線における国際交渉の活躍経験もある。日本における「リーダーシップ基礎」「交渉学」の研究・教育の開発に取り組んでいる。 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業 ハーバード・ロー・スクール修士課程 修了(フルブライト奨学金) 慶應義塾大学大学院法学研究科民法学専攻博士課程(Master of Law 米国)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		坪内 南	<p>マッキンゼー・アンド・カンパニー、難民を助ける会アフガニスタン事務所、東京大学先端科学技術研究センター勤務などを経て、2006年にマサチューセッツ工科大学建築計画学部都市計画学科修士課程修了。その後、世界経済フォーラム(ダボス会議)ジュネーブ本部、パーレン経済開発委員会に参画。</p> <p>2011年の東日本大震災を機に、被災地の若者を対象としたリーダー育成に取り組む「ビヨンドトゥモロー」を設立。後年、様々な社会経済的な要因で逆境を経験した全国の若者に対象を拡大し、約10年間で700名のリーダー候補となる若者を育成・輩出。直近では、イェール大学ワールドフェローとして、戦禍に見舞われたり人権を剥奪されるなどの困難を経験した世界の若者が社会を変革すべく力を発揮する取り組みのプロセス立案を行った。</p> <p>日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2013 準大賞 秋山記念生命科学振興財団 2013年新渡戸南原賞 その他、政府・公的機関の委員などを歴任。</p> <p>慶應義塾大学総合政策学部卒業(総合政策学士)、マサチューセッツ工科大学建築計画学部都市計画学科修士課程修了(都市計画学修士) Massachusetts Institute of Technology, School of Architecture and Planning, Department of Urban Studies and Planning (Master in City Planning)</p>
兼任	特任教授		Paul Duerloo	<p>ロイヤル・ダッチ・シェル(石油・ガス開発事業)、プーズ・アンド・カンパニーを経て、BCGに入社。BCGグローバル化戦略グループの日本リーダー、およびエネルギーグループのコアメンバー。</p> <p>エネルギー、産業財、化学業界を中心に、グローバル化戦略策定・実行支援、マーケティング、組織変革、サプライチェーン、イノベーションなどのプロジェクトを手がけている。</p> <p>スタンフォード大学経営学修士(MBA) ヘント国立大学工学部卒業(M.Eng.化学)</p>
兼任	特任教授		富山 和彦	<p>BCG、CDI代表取締役を経て、産業再生機構COOに就任。機構解散後、IGPIを設立し現在に至る。</p> <p>パナソニック社外取締役 経済同友会政策審議会委員長。財務省財政制度等審議会委員、財政投融资に関する基本問題検討会委員、内閣府税制調査会特別委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生会議有識者、内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会委員、文部科学省中教審実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会委員、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、国土交通省インフラメンテナンス国民会議会長、経済産業省産業構造審議会新産業構造部会委員他。</p> <p>東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格</p>
兼任	特任准教授		西谷 剛史	<p>大学卒業後、朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)に入社、監査及び各種財務アドバイザー業務に従事。</p> <p>同監査法人を退社後、2年間の米国大学院留学を経て、株式会社経営共創基盤(IGPI)に入社。事業戦略及び財務戦略の立案及び実行、事業再生案件、資金調達支援等の業務に従事する。</p> <p>IGPI退社後、株式会社プライムムーバーを設立し、代表取締役に就任、民間企業や地方自治体、学校法人等に向けて、顧問や社外役員(取締役・監査役)の立場から、経営陣に伴走するスタイルで経営課題の解決を支援し、事業価値を高めることを主たる業務としている。</p> <p>民間企業、日本公認会計士協会等にてセミナー開催の実績多数。</p> <p>慶應義塾大学経済学部卒、テキサス大学オースティン校経営学修士(MBA)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		西山 茂	監査法人トーマツ、(株)西山アソシエイツにて会計監査・企業買収支援・株式公開支援・企業研修などの業務を担当したのち、2002年より早稲田大学。2006年より現職。大学院では会計・財務分野の研究・教育を担当。学術博士(早稲田大学)。公認会計士。上場公開企業の社外役員を歴任。 早稲田大学政治経済学部卒業(経済学士) ペンシルバニア大学ウォートンスクール(MBA)
兼任	特任准教授		沼田 和敏	株式会社野村総合研究所を経て、DI参加。野村総合研究所では、消費財、通販、食品、自動車、エネルギー、金融業等の多数の大企業に対し、成長戦略、営業・マーケティング戦略等の立案とその実行を支援。DIでは通信、化粧品、食品、エンタメ、金融、自動車、農機、エネルギー等、様々な大企業・ベンチャー企業に対して、成長戦略・新規事業戦略の策定や、複数の大企業やベンチャー企業を巻き込み/連携させ、新規ビジネスを立ち上げるビジネスプロデュースにも積極的に取り組む。インキュベーション担当として、事業投資先DI Asia、ワークスタイルラボの取締役として、経営に関与。2022年からはビジネスプロデュースインストレーション、DX/IT事業の立ち上げを推進。 横浜市立大学商学部経済学科卒業(経済学士) 筑波大学大学院環境科学研究科修了(環境科学修士)
兼任	特命教授		根来 龍之	鉄鋼メーカー、早稲田大学ビジネススクール教授などを経て現職。 経営情報学会会長、国際CIO学会副会長、組織学会理事・評議員、ビジネスモデル学会理事、英Hull大学客員研究員、米California大学Berkeley校客員研究員、Systems Research誌Editorial Board、Systems Practice誌International adviser、CRM協議会顧問、経済産業省IT経営協議会委員、会計検査院契約監視委員会委員長、IT Japan Award審査員、自動車工業会JNX運営委員、国際IT財団理事、大学院大学至善館学術顧問などを歴任。経営情報学会論文賞を3回受賞。 企業顧問やセミナー講師など、実業界との多様な接点を持つ。 京都大学文学部哲学科卒業 慶應義塾大学大学院経営管理研究科(MBA)修了
兼任	特任准教授		野崎 大輔	戦略立案、計画策定から現場での実行までを含む全社変革、M&A・事業売却、JV立ち上げ等のコーポレートトランザクション、事業統合マネジメント、組織改革・リーダー育成などの戦略的トピックについて、製造業、資源・エネルギー、消費財、機関投資家など、幅広いクライアントに対するコンサルティング・プロジェクトに従事。以前はゴールドマン・サックス、Kohlberg Kravis Roberts (KKR)に在籍。 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程修了(修士(英語英文学))
兼任	特任教授		野田 由美子	日本長期信用銀行の本店、NY・LDN支店次長を経てPwC英国本社ディレクター・日本パートナーに就任。日本のPFI市場の創設・普及に貢献。その後、横浜市副市長、清華大学日本研究センターシニア・フェロー、PwCアドバイザー(株)インフラ部門統括パートナー、都市ソリューションセンター長を経て、2017年10月より、ヴェオリア・ジャパン(株)及びヴェオリア・ジェネッツ(株)代表取締役社長を務める。 東京大学文学部卒業、ハーバードビジネススクール卒業(MBA)
兼任	特任教授		野呂 理	三重県出身。大学卒業後、日東紡績入社。新規事業の関係会社にて生産技術と商品開発に携わる(1985-1989)。アーサー・D・リトル(ジャパン)に転職し、研究開発戦略を中心とした経営コンサルティングに従事し、企業の組織変革にコンサルタントとして携わる(1989-1996)。フランクリン・コヴィー・ジャパンにて「7つの習慣」などのリーダーシップ研修の講師を務めた後(1996-2002)、独立しフリーの研修講師として、独自プログラムを開発し、講師に専念する。キャリア開発の「セルフエンパワーメントWS」と、リーダーシップ開発の「コーエンパワーメント・リーダーシップWS」を主たるプログラムとして、顧客組織の人材育成の一翼を担っている。 慶應義塾大学理工学部卒業(工学士)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		Zvi Hauser	<p>弁護士。政治家。イスラエルの労働福祉相のアシスタント、Likud党およびベンジャミン・ネタニヤフのメディアアドバイザーを経て、テルアビブ大学に進学。法学部を卒業後、同国の弁護士資格を取得。Goldfarb Seligman & Co.のパートナーに就任。弁護士として活動する傍ら、イスラエルの複数の国営企業におけるボードメンバーを務めた。</p> <p>ネタニヤフ政権において、様々なポジションを務めた後、2009年から2013年までCabinet Secretary (日本における官房長官に相当)を務めた。</p> <p>2013年に同職を退いた後、Hebrew UniversityのSchool of Public Policy and Governmentに教員として就任。その後、Tel Aviv UniversityのFaculty of LawのChairmanに就任。他にも、The Land of Israel's MuseumのChairman、The Albert Einstein Foundationの国際執行委員会のメンバーでもある。</p> <p>イスラエル テルアビブ大学法学部卒業(法学士) Certification studies – Conservation of built heritage, Tel Aviv University</p>
兼任	特任教授		平井 正修	<p>臨済宗国泰寺派全生庵 住職 1967年生まれ 東京都出身 1990年 学習院大学法学部卒 1990年 静岡県三島市龍澤寺専門道場入山 2001年 同下山 2003年 全生庵第七世住職就任 2016年 日本大学客員教授就任 政界・財界人が多く参禅する全生庵にて、坐禅会や写経会など布教に努めている。</p> <p>学習院大学法学部卒業(法学士)</p>
兼任	特任教授		平田 オリザ	<p>1962年東京生まれ。 1995年『東京ノート』で第39回岸田國士戯曲賞受賞。 1998年『月の岬』で第5回読売演劇大賞優秀演出家賞、最優秀作品賞受賞。 2002年『上野動物園再々々襲撃』(脚本・構成・演出)で第9回読売演劇大賞優秀作品賞受賞。 2002年『芸術立国論』(集英社新書)で、AICT評論家賞受賞。 2003年『その河をこえて、五月』(2002年日韓国民交流記念事業)で、第2回朝日舞台芸術賞グランプリ受賞。 2006年モンブラン国際文化賞受賞。 2011年フランス国文化省より芸術文化勲章シュヴァリエ受勲。 2019年『日本文学盛衰史』で第22回鶴屋南北戯曲賞受賞。</p> <p>大阪大学COデザインセンター特任教授、東京藝術大学COI研究推進機構特任教授、四国学院大学客員教授・学長特別補佐、京都文教大学客員教授、(公財)舞台芸術財団演劇人会議理事長、埼玉県富士見市民文化会館キラリ☆ふじみマネージャー、日本演劇学会理事、(財)地域創造理事、豊岡市文化政策担当参与、岡山県奈義町教育・文化まちづくり監。</p> <p>国際基督教大学教養学部卒業(教養学士)</p>
兼任	特任教授		福原 正大	<p>東京銀行(現:三菱UFJ銀行)に入行。フランスのビジネススクールINSEAD(欧州経営大学院)でMBA、グランゼコールHEC(パリ)で国際金融の修士号を最優秀賞で取得。筑波大学で博士号取得。2000年世界最大の資産運用会社パークレイズ・グローバル・インベスターズ入社。35歳にして最年少マネージングダイレクター、日本法人取締役に就任。2010年に、「人を幸せにする評価で、幸せをつくる人を、つくる」ことをビジョンにIGSを設立。2017年9月にハーバードビジネススクールのケースにIGSが選出。</p> <p>慶應義塾大学経済学部卒業(博士(経営学)) 欧州経営大学院(INSEAD)経営管理学専攻修士課程修了(MBA) HEC(パリ) 国際金融専攻修士課程修了、筑波大学ビジネス科学研究科(企業科学専攻)博士後期課程修了博士(経営学)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任准教授		藤井 剛	大学院研究科卒業後、現デロイトトーマツコンサルティングに入社。2014年にパートナー就任。モニターデロイトの立ち上げを経て、2018年よりジャパンリーダーを担当。 幅広い業種において、経営戦略・事業戦略、経営変革、イノベーション創出等のコンサルティングに従事。特に経営戦略と社会価値創出の融合(CSV)というテーマに10年以上に渡り取り組む。主な著書に「CSV時代のイノベーション戦略」(2014年)、「SDGsが問いかける経営の未来」(2018年)等。 2020年にISLに参画し、SLPファカルティを担当。2023年より至善館に参画。 慶應義塾大学大学院理工学研究科卒業(電子工学修士)
兼任	教授		Everett Kennedy Brown	アメリカ・ワシントン生まれ。写真家、執筆家。文化庁長官表彰(文化発信部門)受賞者。元EPA通信社日本支局長。ブラウズフィールド設立者。東京大学・先端科学技術研究センター非常勤講師(2019年-2020年)。『Kyoto Journal』寄稿編集者。諸省庁の文化推進カウンセラーを多く務める。 観光庁のインバウンドのスローガン“Japan, Endless Discovery”を提案。 日本の深層文化の面影を江戸時代の技法「湿板光画」で全国の地方文化を掘り起こし、国内外の美術館に展示、収蔵されている。 Antioch College, Yellow Springs, Ohio, U.S.A. B.A. Foreign Civilizations and Languages
兼任	特任教授		松下 信武	1944年12月 大阪に生まれる。 大阪市出身、日本生産性本部キャリア・コンサルタント養成講座講師兼試験委員、(株)ベルシステム24 執行役員・総合研究所長兼ベルカレッジ校長、日本電産サンキョー(株)のスケート部のメンタルコーチ、獨協大学経済学部特任教授、ゾム代表を歴任。バンクーバーオリンピックに日本電産サンキョー・スケート部のメンタルコーチとして参加(スピードスケート男子500メートルで長島選手銀メダル、加藤選手銅メダル 女子500メートル吉井選手入賞) 2018年2月 菊池彩花選手が平昌オリンピックで金メダル獲得をサポート。日本のエグゼクティブ・コーチングの創生期から、エグゼクティブ・コーチとして活躍。現在も、月平均10名以上のエグゼクティブ・コーチングを行っている。 京都大学経済学部卒業、修士(政策創造)
兼任	特任教授		松田 恵美子	身体感覚教育研究者。日々の動作や日本文化における型などを感覚からひもとき、日常生活に活かせる知恵や技として活用することで、自分の身体を自分で育む姿勢を指導。学校教育における教材化の研究協力や企業研修、助産師研修、僧侶とのコラボ講座などに携わる。 東海大学文学部広報学科広報メディア課程(文学士)
兼任	特任教授		水谷 智之	リクルートの人材サービス部門へ入社。主に就・転職サービス開発やリクナビ統括編集職から2004年人材総合サービス担当執行役員。2006年リクルート取締役(人事・総務・広報)リーマンショック後のリクルートエージェント再建を経て2012年人材部門を統合したリクルートキャリア初代表取締役。2004年ISLに留学。2006年からISL「社会イノベーター公志園」事業開発にも携わる。2016退任後はISLで学んだLEAD THE SOCIETY精神を基とし、前職で悔いを残した「意志ある若者の大都市大企業集中問題」と「社会で通用するチカラを育む教育」をテーマに、島根県に団体を設立。地域の高校経営体制改革を起点とした地域の意志ある人材育成、人材還流事業を営む。 慶應義塾大学商学部労働経済学専攻(商学士)

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特命教授		三谷 宏幸	<p>大学卒業後、川崎製鉄(現JFE スチール)に入社。カリフォルニア大学バークレー校及びスタンフォード大学大学院修士号を取得。その後、BCG、GE 航空機エンジン北アジア地域社長、GE ヘルスケア・ジャパン社長、ノバルティスファーマ社長などを務めたのちオフィス三谷設立。2016年、(株)プランテックコンサルティング会長就任。2019年より、大学院大学至善館の教授に就任。東京大学工学系研究科及びGSDM 非常勤講師。2019年より、ポストコンサルティンググループ(BCG)のシニアアドバイザー。</p> <p>東京大学工学部機械工学科卒業 カリフォルニア大学バークレー校及びスタンフォード大学大学院修士号 Master of Technology and Engineering Management (米国)</p>
兼任	特任教授		宮台 真司	<p>1959年宮城県生まれ。 昭和62年東京大学教養学部助手、平成2年東京外国語大学専任講師を経て、平成5年東京都立大学助教授。平成17年首都大学東京都市教養学部都市教養学科准教授を経て、平成19年より現職。 社会システム理論を専門分野とする一方、テレクラ・コギャル・援助交際など、サブカルチャーの研究でも第一人者となり、「朝まで生テレビ」など、テレビ・ラジオでも活躍、マスキミの話題を集める。</p> <p>東京大学文学部卒 東京大学大学院社会学研究科博士課程満期退学(社会学博士)</p>
兼任	特任教授		森本 典繁	<p>1964年生まれ。大学卒業後、日本IBMに開発エンジニアとして入社。メインフレームコンピューターのディスプレイ開発、液晶、PC等の開発経験を経て、1993年、マサチューセッツ工科大学大学院に留学。MIT EE&CS、メディアラボ研究員を経て、1995年IBM東京基礎研究所へ転入。 その後、IBMビジネスコンサルティング、米国IBMワトソン研究所赴任を経て、2009年IBM東京基礎研究所長に就任。 2015年、IBMアジア太平洋地区最高技術責任者、2017年日本IBM研究開発統括執行役員を経て、2020年より現職。</p> <p>慶應義塾大学理工学部卒業 マサチューセッツ工科大学EECS大学院修了(修士)</p>
兼任	特任准教授		山根 智之	<p>力の源ホールディングス取締役CSO 1977年生まれ。 アメリカ、ベルギーの大学・大学院を経て、フランスHEC経営大学院MBAを卒業。 2010年、海外事業部マネージャーとして力の源カンパニー(当時)入社。海外事業持株会社体制への移行の組織構築や、海外事業開発を担当。 2016年フランス・パリ出店の事業責任者として従事。 2018年4月～ グループ全体の戦略を見るべく、力の源ホールディングスCSOとなる 2020年6月～ 取締役Chief Strategy Officer</p> <p>フランスHEC経営大学院卒業(MBA)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		吉成 雄一郎	<p>1996年 三菱商事入社、宇宙航空機部配属。人工衛星ビジネスに従事。2002年 三菱商事100%出資の位置情報サービス社内ベンチャー ジュー・データシステムズ(株)を立案、設立、出向(7年)。2009年 本店復帰、金属グループへ異動。資源(原料炭)事業に従事。オーストラリアMitsubishi Development社に赴任。BHPとの原料炭JV事業BMA(BHP Mitsubishi Alliance)で鉱山・港湾開発やJV運営全般を担当(VP, Planning & Coordination)。2014年 本店復帰、チリ・エスコンディエーグ銅鉱山担当次長。2016年 シリコンバレー支店に赴任。Director, Innovation&Design Thinking。スタートアップ投資(CVC)、イノベーション活動・新規事業創造、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、デザイン思考トレーニングを主導。スタートアップ企業の取締役に陪席経験からスタートアップ企業の経営や脱炭素分野での活動からEV・バッテリー産業動向に造詣深い。本業の傍ら、社内外でデザイン思考のコーチング(東京大学、早稲田大学ビジネススクール、ソフトバンク、東京海上HD等)を1600名以上に行ってきた他、イノベーションやアントレプレナーシップの講義(早稲田大学大学院、京都大学経営管理大学院、名古屋商科大学ビジネススクール、神田外語大学等)、研修講師やパネリスト(イノベーション教育学会等)、ハッカソンでの審査員(小松製作所等)なども行っている。</p> <p>早稲田大学(社会科学博士)、早稲田大学(MBA)、早稲田大学(工学修士) Stanford University d.school Design Thinking Bootcamp for Executive修了 Stanford University Graduate School of Business The Corporate Entrepreneur 修了 Stanford University Graduate School of Statistics Data Mining and Analytics (STAT202) 単位取得</p>
兼任	特任准教授		David Lau	<p>早稲田大学ビジネススクール准教授、公認会計士。監査、企業開示、ファイナンス、ガバナンスの分野を研究テーマとし、Journal of Corporate Finance, Journal of Banking & Finance, Meditari Accountancy Research, International Journal of Auditing, Journal of The Japanese and International Economies, Accounting Research Journal, Pacific Accounting Reviewなどの著名誌で学術研究論文を発表している。</p> <p>オークランド大学ビジネススクール卒業(Ph.D.(Accounting))</p>
兼任	特任教授		Tish Robinson	<p>ペルリッツ、デンソー、電通、ゴールドマン・サックス、JTB、三井物産、みずほフィナンシャルグループ、日本経済新聞社、三井住友銀行、ヤマハミュージック、ヤマハ発動機などの企業で20年以上研修会やコンサルティングを行う。300時間以上のメディエーター・トレーニングを受け、コンフリクト・ファシリテーションの修士号を取得した公認メディエーター。スタンフォード大学、ハーバード大学、カリフォルニア大学バークレー校、ニューヨーク大学スターンスクール、慶應義塾大学EMBAプログラム、イェール大学グローバル・ネットワーク・オブ・アドバンスト・マネジメントで教鞭を執る。研究論文は、Administrative Science Quarterly, Academy of Management Perspectives, Human Resource Management Reviewなどに掲載れ、Academy of Management Richman Prize, Academy of International Business Farmer Prize, Fulbright Fellowship, Fulbright Hayes Fellowship, Fulbright Faculty Fellowship, Carnegie Bosch Fellowship、国際交流基金フェローシップ、安倍フェローシップ等の学術賞を受賞している。</p> <p>また、キャロライン・ケネディ大使が任命したフルブライト日米教育委員会委員、イーザイ社外取締役、米国商工会議所会頭、労働政策研究・研修機構研究員、ピーター・センゲ主宰の日本組織学習学会をリッチ・オダ氏と日本で共同設立した経歴もある。</p> <p>マサチューセッツ工科大学MITスローン経営大学院(MBA/博士号) ポモナカレッジ(学士号)</p>

区分	職位	職名	氏名	学位及び業績
兼任	特任教授		和氣 忠	<p>日本道路公団へエンジニアとして入社後、事業経営への問題意識が芽生えてマッキンゼー・アンド・カンパニーへ、パートナーとなる。以来、日本の技術のある製造業各社が世界企業となって大きく飛躍・活躍していくことに携わってきた。13年間のマッキンゼー経験の後、独立コンサルタントとして2年余りカーライルグループの投資先グローバル企業をサポート。本格的なデジタル時代の到来と期を同じくして、2011年よりアクセンチュア株式会社マネジング・ディレクターへ、後年はIoTに絡む新規事業開発に興味をもって取り組んだ。2017年3月、企業人それぞれの成長可能性をとことん開花させるHRテックサービスとして株式会社キャリアデベロップメント・アンド・クリエイションを創業。ISLプログラムでは10年以上に渡って経営者ゼミのファカルティを担当し、社会イノベーター公志園にも関わった。</p> <p>東京大学工学部土木工学科卒業、同大学院土木工学科修了(工学修士) スタンフォード大学修了(MBA)</p>